

浜田まさよし通信

HAMADA MASAYOSHI NEWS



外来の医療費窓口負担が軽減！ 一声が「カタチ」に、また一つ

今年2月、慢性骨髄白血病を抱えるご婦人から一通のお手紙を頂きました。内容は、治療に使う抗がん剤(新薬)は高く、高額療養費制度で3ヶ月後には自己限度額を超えた部分は戻ってくるものの、当座の窓口で支払う現金の経済的負担が大きすぎるとのご相談でした。入院では、自己負担限度額だけ窓口で払えばいいのですが、外来は適用外でした。早速、5月に質問主意書で政府に問い糾したところ、「検討する」との回答。再度、11月に質問主意書を提出し督促。その結果、来年度から順次、入院と同じく、窓口での支払いを自己負担限度額までにとどめる現物給付化の方針が決定しました。

【第176回臨時国会での取り組み】

参院法務委員長



11月26日 参院法務委員長報告(参院本会議場)

大阪地検の証拠改ざん問題、中国漁船衝突に対する那覇地検の「外交判断」問題等を受け、秋の臨時国会で法務委員会は「大荒れ」。柳田大臣の辞任を受け、後任の仙谷大臣には委員長として「注意を行いました。そのようなか、懸案の司法修習生の給費制については一年間の「暫定延長法」を成立させました。

地球温暖化対策本部



10月20日 地球温暖化対策本部(参院議員会館内)

会合では、未だ環境省と経済産業省での意見の隔たりのある排出量取引制度問題、地球温暖化対策税による我が国競争力への影響、電力会社による再生可能エネルギーの買取り制度の問題点等について追及するとともに、COP16(第16回締約国会合)に向けての民主政権の環境外交を糾しました。

核廃絶推進委員会



9月24日 核兵器廃止国際キャンペーン(ICAN)の代表のティルマン・ラフ氏と(参院議員会館事務所)

核軍縮についての各国の実施状況を評価するとともに、核兵器禁止条約について検討を進める「グローバル・センター」の必要性について意見交換。また、核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ICNND)の共同議長でもある川口元外務大臣からもその重要性を伺い、政府に質問主意書で「グローバル・センター」への我が国の具体的貢献を求めました。

中小企業活性化対策本部



10月7日 中小企業活性化対策本部(参院議員会館内)

この臨時国会では、創業や新事業に取り組む中小企業に対して、積極的に融資を行う「仕事をつくる中小企業金融」の現状と課題について、日本政策金融公庫や全国信用保証協会連合会と意見交換しました。また、中小企業向け緊急保証制度や金融円滑化法が、来年3月末に打ち切られることによる影響について、全国銀行協会、全国地方銀行協会、全国信用金庫協会などと意見交換を行い、中小企業の金融支援に万全を期すよう対応を求めました。

- ▲第176臨時国会(10月11日～12月3日)で提出した質問主意書
- ①民主党政権による産業革新機構の不十分な活用状況に関する質問主意書
 - ②民主党政権による企業再生支援機構の不十分な活用状況に関する質問主意書
 - ③児童養護施設の機能拡充に関する質問主意書
 - ④特別支援教育の機能強化のあり方に関する質問主意書
 - ⑤激甚災害指定に関する質問主意書
 - ⑥電磁波による人体への影響に関する質問主意書
 - ⑦「核兵器の威嚇または使用の合法性に関する国際司法裁判所勧告のフォローアップ」国連決議案に関する質問主意書
 - ⑧自動車保険における保険金支払等に関する質問主意書
 - ⑨自傷行為の防止に関する質問主意書
 - ⑩薬物依存症の治療・支援体制の整備に関する質問主意書
 - ⑪矯正施設における薬物依存症者の支援体制の拡充に関する質問主意書
 - ⑫小児救急医療体制に関する質問主意書
 - ⑬外来等に係る高額療養費の現物給付化についての検討状況に関する質問主意書
 - ⑭太陽光発電システムの保証制度の整備に関する質問主意書
 - ⑮核不拡散・核軍縮に関する国際委員会(ウィーン・コミュニケ)における「グローバル・センター」設立等の勧告に関する質問主意書
 - ⑯スクールカウンセラーに関する質問主意書
 - ⑰グループホーム等における負担軽減策に関する質問主意書
 - ⑱住宅エコポイントの対象になっている断熱材(グラスウール)の安定供給に関する質問主意書
 - ⑲高等学校における不登校生徒の出席扱いに関する質問主意書
 - ⑳堤防点検のための除草等に関する質問主意書

▲質問及び回答の内容は、参議院ホームページの右記アドレスで公開されています。(www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/176/syuisyo.htm)

浜田まさよし PROFILE — 今、神奈川、静岡を中心に活動展開中! —

- 昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち
- 横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業
- 経済産業省課長を経て平成16年7月、参議院議員選挙初当選 元外務大臣政務官、参議院法務委員長、党中小企業活性化対策本部事務局長、同地球温暖化対策本部事務局長、同核廃絶推進委員会座長、同神奈川本部副代表、同静岡県本部顧問 等
- 日本平和学会会員、ストップ結核推進議員連盟事務局長

メールマガジン 毎週月曜日 配信中!

登録用QRコード 空メールを送れば 登録完了です。



断熱材の不足対策を!

12月10日(金)静岡県富士宮市外神の住宅現場視察 (静岡県富士宮市)

住宅エコポイント制度等による断熱材(グラスウール)の需要が急増し、品不足で建築現場への供給が滞っていました。早速、現地調査し、経済産業省、国土交通省に断熱材の安定供給、相談窓口の設置、代替品講習会の開催、資金繰りの円滑化などの対策を求めました。



「民活方式」による道路反射鏡を設置!

12月16日(木)愛知県豊橋市東細谷町付近の国道1号線沿い (愛知県豊橋市)

ある企業の方から物流センター開設に伴い、国道1号線への大型トラック車両の出入が危ないため、道路反射鏡(カーブミラー)を設置してほしいとの要望。当初、国土交通省は予算がない、反射鏡を設置する基準に満たしていない等との見解でしたが、国の道路占用許可と民間資金で設置する「民活方式」の提案で実現にこぎつけました。

「ネットワーク」で声を「カタチ」に!

地元の議員を通し、記録的な豪雨で被害が大きく復旧作業に困っているという声、断熱材の不足で住宅工事が着工できない等の声をいち早くキャッチ。現場に行き詳細に調査し、政府に追及し解決していく、この「ネットワーク政党の底力」で皆様の声を「カタチ」にしていきたいと思います。



局地激甚災害指定に!

9月16日(木)中井防災担当大臣(当時)に申し入れ (神奈川県山北町・静岡県小山町)

災害発生3日後に現場を視察し、その状況を中井防災担当大臣(当時)に申し入れを行いました。さらに質問主意書で政府に問い糾したところ、災害が起こった日から約1ヶ月半(10月27日)で局地激甚災害の指定がなされ、年度末を待たず、山北町、小山町それぞれ約2億円、約6億円の政府支援が決定し、山北町の湯川町長、小山町の高橋町長から感謝の言葉を頂きました。

「新しい福祉」を推進!

うつ病対策、不登校などのひきこもり対策、教育格差の是正など「新しい福祉」を先の参院選で皆様にお約束しました。現場からは、発達障がいの子供たちの教育環境を整備してほしい、児童虐待の現場を知ってほしい等のお手紙・メールを数多く頂いています。「孤立」から「支え合い」へ、全力で頑張ります。



児童養護施設の人員強化を!

9月29日(水)箱根恵明学園 (神奈川県箱根町)

児童虐待が社会的に大きな問題となり、児童虐待による子どもたちのおかれている厳しい現状を見てもらいたいとお手紙を頂き、箱根の恵明学園を訪問しました。入所児の約半数以上が過去に虐待を受けた子どもたち。手厚い教育が必要だが現状は人手不足で職員の負担は大きいとのこと。早速政府に質問主意書を提出したところ、指導員等の「配置基準の改定について検討する」旨の回答を政府から引き出しました。

皆様の声をカタチに!!



発達障がい者のための特別支援教育を!

11月15日(月)神奈川県立横浜修悠館高等学校 (神奈川県横浜市泉区)

発達障がいを抱え普通高校を受験するには学力が厳しいが、特別支援学校高等部にも馴染めないといった子どもたちが増えています。その悩みを解消するために、公明党が推進した国のモデル事業対象校の横浜修悠館高校では、職場体験など自立を目指した教育を行っています。民主党はこの事業を「事業仕分け」で予算を半減させました。何としても、子どもたちの歩みに応じた教育環境の整備を求めています。

法務行政と福祉行政を橋わたし!

法務委員長となり、法務行政に携わる中、数多くの問題を抱えていることを目の当たりにしました。矯正施設の退所後の社会復帰に向けての支援はもとより、「罪を犯さなくて済む社会」に向けて取り組んでまいります。



社会復帰支援体制の強化を!

9月21日(火)黒羽刑務所・喜連川社会復帰促進センター (栃木県大田原市・さくら市)

近年、刑務所では高齢者や障がいのある受刑者が増え、自立困難な釈放者が、出所後、身寄りもなく受け入れ先が見つからず、生活困窮により窃盗や無銭飲食等の再犯を繰り返すという課題を抱えています。障がい手帳や年金、自立支援法等の手続きを代行するなど、法務行政と福祉行政との連携を進めてまいります。



出所後の社会的受け皿の拡充を!

12月16日(水)地域生活定着支援センターひまわり (静岡県沼津市)

地域生活定着センターは、高齢や障がいなどにより自立が困難な受刑者の社会復帰をサポートすることで退所者の再犯防止を図るために09年7月から順次各県に設置がスタートしたものです。全国に先駆けて設置された静岡のセンターを訪問し、未だ福祉行政に存在する数多くの問題点をお聞きしました。今後、制度上の改善や支援の拡充を求めています。



鹿児島県の新たな取り組み ~認知行動療法を!~

10月5日(火)鹿児島県川薩保健所 (鹿児島県薩摩川内市)

鹿児島県の先進的「うつ・自殺対策」を視察しました。県精神保健福祉センターは、県内の保健所と連携し、保健所職員等に「認知行動療法」の研修を実施したところ、「これまでうつ病患者との接し方が分からなかったが、研修後は適切な対応ができ効果を実感した」との声。幅広い認知行動療法の普及に向けた体制を強化してまいります。



高校進学支援事業の拡充を!

10月12日(火)はばたき教室 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)

経済的苦境が子どもたちの世代に引き継がれるの防ぐため、NPO法人リロードと連携して生活保護家庭の中学3年生に学習支援を行っています。このような先駆的な事業の成果で、多くの生徒が意欲を取り戻し、高校に進学しているとのこと。「誰もが学べる社会」へ、推進します。